

新社会

つくば

発行：新社会つくば

TEL 029-857-1154 FAX857-1254

金子 かずお気付

kaneko@max.hi-ho.ne.jp

<http://kanekokazuo.hakurakuryo.org/>

2020年 2月11日 第1154号



2020年 一般会計は885億2500万円

つくば市は4日、議会全員協議会で2020年度一般会計予算案を内示した。

一般会計では、前年度当初比0・6%増となり過去最大の規模となった。

また、TX沿線の人口増加に伴う児童生徒数が急激に増加していることに伴う新設・増築の学校建設が計画されている。

葛城小・栗原小・手代木中で増室 学園の森・みどりの・香取台に新設

これまで教室が不足している葛城小学校、栗原小学校、手代木中学校の増築工事に予算が計上され、TX沿線開発で急激な人口増加が進む万博記念公園駅周辺、研究学園地区、みどりの地区で新設校への設計や整備費が計上された。

新規事業一般会計予算案から

- フットボールスタジアムつくばの人工芝の張替え事業。
- 強い農業・担い手づくり補助事業。
- アウトドアフィールド整備事業。
- 中心市街地エリアマネジメント事業
- 空き家対策補助事業
- 筑波学大学院・海外派遣研修事業。
- 防災対策事業。

- 40歳がん検診無料化
- 20歳以上40歳未満基本健診無料化。
- ロタウイルス任意予防接種助成事業。
- 禁煙外来助成事業。
- 地域公共交通網形成計画策定事業。
- 自転車用ヘルメット購入補助。
- 路面サイン設置工事。
- みどりの駅第2自転車等駐車場整備事業。
- 住宅リホーム助成事業。
- 市営住宅長寿命化計画策定事業。
- し尿処理施設整備基本構想策定事業。
- 中央消防署の救急車追加配備。
- 居場所づくり支援事業。
- こども未来支援員配置。
- ホームスタート事業。
- 認可外保育施設等利用給付事業。
- 放課後児童クラブ建設事業。
- 児童館空調設備設置事業。
- 小中学校増築校舎建設事業。
- (仮称)研究学園小中学校建設事業。
- (仮称)みどりの南小学校建設事業。
- 中学校特別教室空調設備設置事業。
- 紫峰筑波義務教育学校臨時駐車場整備事業。
- 学校給食費徴収管理事業。
- 不登校児童生徒学習支援事業。
- つくばスマートシティモデル事業
- 電子マネー決済導入事業。
- ゴミ分別アプリ事業。



議会報告・一般質問から 児童発達支援センターについて②

質問・金子かずお議員

この事業を進めるに当たって、全国各地でいろいろなところから声を求めて来ている状況であります。私がちょっと知り得たところからの資料でありますと、全国 19 の団体からヒアリングをして個別の意見を聴取されてきていると。それを大体総合的にあわせていくと、ライフステージに応じた、一貫した切れ目のない支援が必要であるということを基本的な理念に持って、センターをつくっていくというものをその文書の中では感じました。その 19 の団体は、ちょっと数が多いので御紹介しませんが、一部を紹介すると、全国児童発達支援協議会とか、全国知的障害者福祉協会とか、あるいは全国肢体不自由児父母の会連合会とか、それから全日本手をつなぐ育成会、日本自閉症協会、日本ろうあ連盟などが名を連ねて意見を言っております。そういうところで、国に対して、先ほどもお話したように切れ目のない支援が必要だということを主張しております。

そこで伺いたいと思いますけれども、全国的には人口の減少が続く中、つくば市は人口が一定程度増加してきた。それで、障害を持っている人もふえてきてい

るということで、このような現状について、新しい施設をつくっていくというところでの現状をどうされているかお尋ねしたいと思います。

答弁・保健福祉部長

発達に不安を持つ児童の保護者から、発達に関する相談について年々増加している状況となっております。また、児童発達支援と放課後等デイサービスの支給決定者数は、平成 28 年度は 576 人、平成 29 年度は 700 人、平成 30 年度は 850 人と年々増加しており、支援が必要であると考えております。

質問・金子かずお議員

障害を持つ人々も多様化している現状であると思っております。そういう意味で、つくば市を例にとれば、さまざまところでいろいろな施設を利用したり、あるいはその前の知識を手に入れたりしていると思っておりますけれども、相談の第一歩というところですかね、それはいろいろなところだと思うのですけれども、私は一番、障害福祉課が相談に来る場所のかなと思っております。その辺が現状としては多いのかお尋ねしたいと思います。

答弁・保健福祉部長

子育て等に関する保護者からの相談については、それぞれの人が利用しやすい場所、施設などで行われておりますので、例えば保健センター、保育所、幼稚園、子育て相談室や障害福祉課で対応しており、支援が必要と思われる児童については関係各課でケース会議を行い、情報共有を図っているところです。

(次号に続く)